

原爆投下・正義・道徳 —研究史と考察—

人文学系教授 西岡 達裕

キーワード：原爆投下、正義、道徳、研究史、トルーマン、第二次世界大戦

はじめに

原爆の投下はアメリカ外交史における最も論争的な主題であり、関連の書籍・論文は膨大な数にのぼる。そこには多くの論点が含まれているが、往々にして議論は平行線を辿り、決着を見ない。事実を語る歴史学者の立場が、原爆投下の是非によって引き裂かれているからである。この論文では、原爆投下の正当性が、暗黙の裡にはあるが、つねに原爆論争の中心にあるという認識に立ち、背後に潜む正義・道徳の問題を意識しながら、研究史をふり返る。

通常、原爆の投下をめぐる外交史の研究においては、政策過程の実証的な叙述と目的・結果をめぐる考察が中心となり、原爆投下の正当性や正義・道徳の問題が直接に論じられることはそれほど多くない。しかしながら、E・H・カーを引くまでもなく、「歴史的解釈は常に道徳的判断を含む」ものであり、特に広島・長崎の市民に大量の犠牲者を出した原爆投下の問題においては、いかに実証的な研究であっても道徳的な判断と無縁ではない。歴史学者は、史実の選び方一つで道徳観を戦わせてきたという側面があるのである (Carr 1961: 76-79)。

およそ核兵器の問題とは、科学と道徳の不均衡に根ざした問題であり、国家主権と地球規模問題の不整合の問題であるので、道徳やナショナリズムをめぐる意見の対立が避けがたい。また、原爆の投下は、いままも日米両国に関係者が存命している同時代史の主題であるだけに、議論が高じて政治問題化してしまうような危うさもある。

たとえば、ウィキリークスが公開した米公電によると、オバマ大統領の来日を控えた2009年のある日、日本の外務省高官は大統領が広島を訪問するのは「時期尚早」であるとルース大使に進言したという。その年、オバマは4月にプラハで「核兵器のない世界」について歴史的な演説を行っており、11月の来日時に米大統領として初めて広島を訪問することへの期待が高まったが、外務省はむしろ「両国政府はそのような争点について公衆の期待を鎮めねばならないと力説し」、大統領の広島訪問を控えるよう進言したのである (WikiLeaks Embassy Cables 2009)。外務省としては、オバマの広島訪問が両国の相互理解を促すよりもむしろ原爆問題をめぐる感情的な対立をもたらす原因になることを危惧したのであろう。

実際、67年が経過した今日においてもなお、原爆の投下については日米双方の国民感情に大きな隔りがある。その理由は、一つには「集団的記憶」のちがいにある。日本では原爆の投

下は悲惨な記憶であるが、アメリカでは、第二次世界大戦はしばしば「よい戦争」といわれ、退役軍人とその家族を中心に原爆投下の正当性を訴える声が強い。世論の多数派はそれを支持している。大戦の末期に、突然、奇跡のように立ち上ったキノコ雲のおかげで、(九州および関東で予定されていた)日本上陸作戦を執行することなく命拾いをした米兵やその家族の安堵や喜びは、どれほど大きかったであろうか。それは、キノコ雲の下で被爆した人々やそこに広がる地獄絵図を知る日本人の苦しみや悲しみとはあまりにも鮮やかな対比を示しつつ、日米の社会においてそれぞれの集団的記憶として語り継がれているのである(木村&カズニック 2010; 藤原 2001; 油井 1995; リフトン&ミッチェル 1995)。

原爆投下の是非をめぐる論争がアメリカで一向に収束する気配を見せないのは、そのような「記憶」と「歴史」の複雑な関係とともに、トルーマン政権の決定を論じることを通じて、事実上それを論じるものの道徳観や愛国心が試されているという面があるからである。原爆投下が正しいと主張する人々も、それに反対する人々と同様に、自分が道徳的に間違っているとは思っていない。そして、アメリカで前者の立場に立つ人々にとっては、もし間違った判断で原爆が投下され、二十万人以上の市民の生命を奪ったとなれば、アメリカの正義そのものが疑われ、国家の歴史に重大な汚点を残し、みずからのアイデンティティーを傷つけかねない。それゆえ、「アメリカ人にとって、歴史的な出来事でこれ以上に微妙な問題はない。ヒロシマは今もアメリカ人の神経をひりひりさせる」のである(リフトン&ミッチェル 1995: 上 ix)。

これに対して歴史学者やジャーナリストは、原爆の投下に至る史事を丹念に調査し、「記憶」の思い違いや先入観による「歴史」認識の歪みを正そうと試みてきた。ただし、本人はそのつもりであっても、あるいは外見上はそのように見えてとしても、歴史学者の論争の背後にも道徳観の対立は潜んでいる。それゆえ、J・S・ウォーカーが原爆投下 60 周年の節目に研究史論文に記したとおり、この主題は学界においても「辛辣で、評価が両極端に分かれた論争」を巻き起こし、それは今もなお継続中である。アメリカにおける論争の過熱は、1995 年のスミソニアン博物館原爆展をめぐる論争をきっかけとしており、それを機に原爆論争は「絶頂」と「どん底」を同時に迎えたといわれる(Walker 2005: 311)。関連する研究が活発化し、業績の数は増えたが、それと同時に、原爆投下の是非をめぐる対立する陣営が、自陣の業績を証拠で裏付けられる以上に過大評価したり、相手陣営の業績に対する筋違いの反論や揚げ足とりやレッテル貼りをしたりするという混迷が生じたのである。

原爆投下が重要なテーマであるのは、たんに「結果」として日本史や世界史の流れに大きな影響を及ぼしたからだけではなく、何らかの「目的」と「原因」のために非戦闘員の保護というルールが破られ、一般市民に大量の犠牲者を出したからである。そこで、原爆投下の決定を理解するためには、なぜそのとき非戦闘員への直接攻撃を思いとどまるような道徳的抑制が効かなかったのか、それを正当化した関係者の正義や道徳とは具体的にどのようなものであったか、また、そうした考え方を生み出した歴史状況とはいかなるものであったのか、という問いかけをすることが有益であり、必要でもある⁽¹⁾。

ここで注意すべきは、非戦闘員を直接の攻撃対象とすることも、絶対的平和主義以外の立場

では、状況によって正当化されるケースがあることである。たとえば正戦論で有名な政治哲学者M・ウォルツァーは、(広島・長崎の例ではないが)非戦闘員の殺傷が正当化されるような例外的状況——最高度緊急事態——があることについて論じている⁽²⁾。アメリカ政府や正統主義の歴史学者が、一般論としては民間人の殺傷はよくないとしながらも広島・長崎への原爆投下の正当性を主張するのは、(ウォルツァーの議論とはまた別の観点からだが)それが例外的なケースに相当すると考えられているからである。そのような正当化は、原爆投下の「目的」という観点からなされる場合もあれば、「結果」「必要性」という観点からなされる場合もあり、正当性の基準は一様でない。

原爆投下の歴史論争には(1)「なぜ原爆は投下されたのか」と(2)「原爆は戦争の早期終結のために必要であったか」という二つの大きな争点がある。前者は「原因」「目的」、後者は「結果」「必要性」にかかわるが、それぞれに多数の小さな争点で構成されている。そして、それらの争点は意味的に複雑に絡み合っている。ただ、ここで注意したいのは、原爆投下の是非をめぐる対立があまりにも先鋭化しているため、各争点についての解釈が、その含蓄からして原爆投下の是非のいずれの立場を強化しているか、という観点から評価され、整理されてしまいがちに見えることである。

アメリカにおける原爆論争は、アメリカニズムに引きずられる傾向がある。それと同時に、日本における原爆論争が強い被害者意識に引きずられる傾向があることも自覚しておく必要がある。日本人をもっぱら原爆の「被害者」と見なすことは、日本においてはほとんど議論の前提とされているように見えるが、そのような見方はアメリカに限らず中国や韓国においても議論の前提とはされていない⁽³⁾。また、歴史は対象との心の交流を通じて初めて理解できるものであるので、日米が憎しみの感情から互いに相手方の「非」を決めつけるだけでは過去の実実を理解することはできない。

以下、本稿では、原爆投下の是非についてどちらの側に立つものも正義感や道徳観は多様であるという事実を前提として、正義・道徳の問題を意識しながら原爆投下問題の研究史をふり返り、今後の研究課題を考察することとしたい。

1. 正統主義・修正主義・「弾み」説

原爆投下問題の研究史をふり返るならば、まず、1970年代前半まで、政府公文書の公開が進む以前の研究は、主に原爆投下の「目的」が軍事的であったか、外交的であったかという対立軸をめぐって争われた。

前者の立場は、政府による説明を追認するものであり、正統主義の解釈といわれるが、そこには原爆の投下は功利主義的な善として正当化できるという道徳的な価値判断が暗に含まれている。なぜならば、政府の説明には、日本との戦争を早期に終結させるだけでなく、それによって戦争の犠牲者を少なくしたという人命救済の論理が組み込まれているからである。たとえば、トルーマン大統領は、マーシャル陸軍参謀総長からの助言として、日本上陸作戦を回避できなければ「50万人のアメリカ人の生命」が失われるという見通しを告げられたことを回顧録

で述べている。原爆の投下はそれを回避するためのやむを得ない軍事的な手段であったという論理である (Truman 1955: 417)。

正統主義のH・フェイスは、1961年の先駆的な研究『日本降伏せり』において、原爆投下の決定はもっぱら戦争の早期終結と人命救済という軍事的な考慮に基づいていたとし、その「正当性」を主張した。ただし、フェイスは、原爆の投下が戦争の早期終結を目的としたにもかかわらず、結果的に見ると原爆投下の「必要性」は疑わしく、米国戦略爆撃調査団報告にありとあり原爆なしでも戦争は1945年のうちに終結していたであろうと解釈した (Feis 1961: 178-181; United States Strategic Bombing Survey 1946: 26)。「結果」「必要性」をめぐるそのような解釈は、原爆の投下に批判的な人々の解釈と一致しており、初期の原爆論争における主な対立点は「結果」「必要性」よりも「目的」をめぐるものとなった。

後者の立場は、原爆の投下はソ連の極東進出を最小限に抑えるとともに、対ソ外交を有利に運ぶために新兵器の威力をソ連に印象づけておくことが「目的」であったというものである。この解釈は修正主義として知られるが、戦争目的からの逸脱という含蓄があるため、原爆投下の正当性に対する疑問が付随することになる。もっとも、修正主義とは、政府の見解に何らかの修正を求める立場の総称であるので、その論点や批判の強弱にはかなりの幅がある。外交目的が主たるものであったという解釈もあれば、副次的であったという解釈もあるし、必要性についての解釈のあり方や踏み込み方もさまざまである。

外交目的説は、1940年代から一部のジャーナリストや物理学者P・M・S・ブラケット (Blackett 1948) らによって唱えられていたが、60年代、ポツダム会談記録やスティムソン陸軍長官の日記などの史料公開とともに冷戦の起源をめぐる歴史論争が巻き起こる中でW・A・ウィリアムズやG・アルペロヴィッツら修正主義の歴史学者がそのような論陣を張った⁽⁴⁾。

修正主義は、軍事目的を否定しているかに語られることがあるが、必ずしもそうであるとは限らない。たとえば、ウィリアムズは『アメリカ外交の悲劇』において、「日本との戦争を終結させ、またそれによってロシア人のアジア進出を阻止し、東ヨーロッパで慎重な行動をとらせるために原爆を投下した」(傍点は原文のイタリック、筆者注) という解釈を示している (Williams 1962: 254)。この説明に表されているとおり、修正主義は必ずしも原爆による戦争の早期終結という軍事目的を否定しているわけではなく、外交目的の存在を重く見ているのである。そして、外交目的を重視する程度はさまざまであり、ソ連参戦、日本上陸作戦、無条件降伏の緩和など、戦争の終結をもたらすための代案をどう評価するかによって、原爆投下の軍事目的と外交目的のバランスは大きく異なってくる。以下、この論文では、「外交目的」説を広義にとらえ、主目的であれ副次的であれ、原爆の投下に外交上の目的がかかわっていたという意味で用いることとする。

さて、修正主義の中でも特に大きな議論を呼んだのは、G・アルペロヴィッツの著作『原爆外交』である。「原爆外交」という言葉は、原爆論争における左翼的見解の代名詞とされることもあるが、本来の意味は戦後アメリカが原爆の独占を背景として展開したソ連に対する威圧的な外交の比喩である⁽⁵⁾。ただし、アルペロヴィッツはその著作の中で戦時中の政策過程をも考

察の対象に含め、トルーマン政権が発足から数週間で「対決引き延ばし戦略」を採用し、原爆の完成を待ってソ連と対決する策略を推し進めていたという、かなり踏み込んだ解釈を示して、激しい論争を招くことになった (Alperovitz 1965)。

その解釈に依拠すれば、原爆投下は「よい戦争」を終わらせるための必要な軍事的手段ではなく、暗にソ連を威嚇する冷戦政策の一環であったことになる。『原爆外交』の学説は、1960年代ベトナム戦争の時代に反政府的な言論の盛り上がりとともに普及されたが、現実主義や反ソ・反共の立場からする反発も強く、激しい論争を招いた。たとえば、正統主義のR・マドックスは、同書を証拠に乏しい「創作的な作文」にすぎないと厳しく批判した (Maddox 1973)。

このようにして、70年代に大戦中の陸軍原爆開発計画 (通称「マンハッタン計画」) の公文書の公開が始まるまでに、研究史上の大きな課題が用意された。すなわち、トルーマン政権の冷戦政策の計画性と原爆の役割をどこまで実証できるか、という課題である。果たして、M・シャーウィンやB・バーンスタインらの実証研究の結果、「対決引き延ばし戦略」というべきものの証拠は見つからなかった。シャーウィンは、原爆投下の決定に際してソ連に与える影響は考慮に含まれていたものの、ソ連への警告を主たる要因と見なすには証拠が不十分であると指摘した (Sherwin 1973: 965)。また、バーンスタインに至っては、外交目的は「ボーナス (特別手当)」にすぎなかったと結論づけた (Bernstein 1975: 60)。ウォーカーが指摘したとおり、バーンスタインは、「冷戦の起源をめぐる著名な修正主義者としては奇妙なことに」、原爆投下の目的についてはむしろトルーマンを擁護している面があるのである (Walker 1990: 101)。

ところで、シャーウィンやバーンスタインの研究は、そのような「目的」をめぐる議論よりも「目的」として意識されていない「原因」を強調したことが注目される。それはF・D・ローズヴェルト政権とトルーマン政権の政策の連続性に着目して、数年間に及ぶ原爆計画の過程で原爆が完成すれば敵に対して使用されるであろうという「想定 (assumption)」がほとんど疑われて来ず、原爆の使用に向けた政府内の機構的な「弾み (momentum)」がトルーマンの決定を拘束したとする見方である。そのような見方は1960年代以来L・ギョワニティとF・フリード、G・コルコ、K・グレイザー、J・ギャディスらの研究で述べられていた (Gaddis 1972: 245; Giovannitti & Freed 1965: 316; Glazier 1970; Kolko 1968: 538)。そして、それがシャーウィンやバーンスタインの高度に実証的な研究によっても反証されず追認されたため、日米の学界で強い影響力をもつに至ったのである。

この論文では、そのような「想定」や「弾み」を重視する解釈を「弾み」説と呼ぶことにするが、それはシャーウィンやバーンスタインの次のような議論によって補強されたものである。第一に、従来の修正主義はローズヴェルトの理想主義とトルーマンの対ソ強硬姿勢を対比する傾向があったが、実は原爆を隠し持とうとしたローズヴェルトの外交にも、現実的で強硬な面が多分に含まれており、両政権の政策はそれまで言われてきたよりも連続性が強かったという議論である。第二に、ローズヴェルト政権以来の長い政策過程において道徳的な疑問がほとんど見られなかったという議論である。

筆者は、シャーウィンやバーンスタインが膨大な一次史料を使用したにもかかわらず、それ

ら二つの点については論証が不十分であり、検討の余地があると考え（西岡1997a）。ともあれ、彼らの解釈は、「想定」「弾み」の存在とともに政策過程の根底に軍事目的の存在を認め、外交目的を副次的と位置づけたために比較的受け入れられやすく、また、従来の研究と比べて全体的に実証性が高いことが評価されたために、アメリカの学界で強い影響力を持った。ウォーカーの研究史論文によれば、シャーウィンとバーンスタインの解釈は、定説といわれなくても広範な支持を獲得したのである（Walker 1990: 101）。

しかし、ここで注意が必要であるのは、組織的な「弾み」が大統領の決定を拘束する一つの要因であったことが認められるとしても、それが抗しがたい不可逆的な力であったかどうかは別に議論を要することである。たとえば、マンハッタン計画総司令官のグローブズ将軍は、トルーマン「大統領は『ソリにのった少年』と同じだった」と説明したが、そのような比喩がどこまで妥当であるかを見極めるには、長い政策過程における様々の論点について史料に基づく慎重な検討が加えられねばならない（ニーベル&ベイリー 1960: 264）。

「弾み」説は、原爆を使用することの正当性を疑問視する議論が史料の中に少ししか存在しないことを主な根拠としているが、存在する史料の裏付けとして最もよく利用されるのは、1944年9月にローズヴェルトとチャーチル英首相の間で結ばれたハイパーク協定である。永井陽之助はその協定を原爆が使用される「想定」が早くからあったことの証拠と見なして、原爆が「『日本に対して使用されるべき』と規定されていた」と指摘し、その時点ですでに「『使用されること』になっていた」と解釈した（永井1978: 187, 181）。荒井信一も、その協定で「原爆の軍事使用（第一項後半）をも決定した」と解釈している（荒井1985: 23-25）。

しかしながら、実際の協定文の表現は「it might perhaps, after mature consideration, be used（おそらく熟慮の後にそれを日本人に対して使用するかもしれない）」であるので、この仮定法の婉曲表現で書かれた協定文は、日本の都市に向けて実戦使用するという「想定」や「決定」を語っているというよりも、何らかの形で使用するかもしれない「可能性」を話題としていと考えられる。R・シェイファーは、「弾み」説を否定しているわけではないが、その協定文の表現がむしろ「使用しない可能性を示唆している」ことに注目した（Schaffer 1985: 171）。R・タカキも同様に、「ローズベルトはその新兵器を必ず使うものだとは思っていなかった」と解釈し、原爆投下の決定を「理解する鍵」はあくまでもトルーマンにあることを指摘している（Takaki 1995: 20-21, 10）。

また、ハイパーク協定の後日談として、数日後、ローズヴェルトが彼の科学顧問に対して原爆を「日本人に対して実際に使用すべきか、あるいはたんなる威嚇としてわが国における全体的な実験で使用すべきか」とみずから提起した件がある（Bush 1944）。筆者自身は、そのような使用方法の問題が残されているからこそ、ローズヴェルトはハイパーク会談で「熟慮」を要すると考えたものと推察するが、バーンスタインの議論では、そのとき保留とされた使用方法という課題がとるに足らないことであったかのように過小評価され、方法を度外視して「使用」するという想定があったことだけが繰り返し指摘され、それによって道徳的な疑問がほとんどなかったという解釈に結びつけられているように見受けられる⁽⁶⁾。しかしながら、大

統領自身による上述の問いかけは、端的にいえば道徳的な疑問の表れであり、ローズヴェルトが原爆の使用方法によっては反発を招いたり、正当性を疑われたりする可能性があることを予期していたことの証拠とみることが理に適っている⁽⁷⁾。

そのようなローズヴェルトの考えをめぐる議論に対しては、トルーマンが前任者からの「遺産」として受け継いだ「弾み」は、ローズヴェルト個人の考えというよりも彼の助言者たち、もしくは原爆計画そのものに内在されていた、という反論がありえるだろう。しかし、シャーウィンに関しては、ローズヴェルトであれば「豊富な経験もあり、たとえ戦争中に側近が核の使用を提言しても、それに反対の決断を下す自信もあったようである」と述べて、「弾み」の強さは不可逆的というほどではないとの見解を示している。大戦の末期、日本の都市へ原爆を投下する必然性があったわけではないが、トルーマンについては、経験も自信もない新参者であったので「弾み」に抗しがたかったというのが彼の解釈である(広島市立大学広島平和研究所 2002: 10-11)。

「弾み」をいっそう強調する立場からすると、トルーマンの場合は、原爆を投下する決断を下したというよりも、原爆が完成すれば使用するという「想定」に異議を唱えなかっただけだといわれる場合もある。たとえば、『シャトークア・デイリー』の最近の記事によれば、歴史学者P・ナッシュは、原爆投下の決定を解説して、組織全体が持つ「弾み」のためにトルーマンは「両手を縛られて」いたようなものであり、「ある意味ではすでに決定はなされていた」と指摘する。そのうえで彼は、核時代の大統領の倫理は過度に単純化されがちであるが、白黒のはっきりつかない「灰色」の領域があることを強調した(White 2012)。実際のところ、「弾み」説では、目的や必要性をめぐる議論よりも大統領の決定の道徳的側面を問いにくいであろう。しかし、以上に述べたように、「弾み」を強調しすぎることには疑問がある。

2. トルーマンの日記の発見と分析枠組みの多様化

1970年代半ばに発表されたシャーウィン、バーンスタインの研究は、現在でも日米の学界で影響力を持ち続けているが、原爆投下問題の研究にはその後『トルーマン日記』の発見などを契機にいくつかの面で進展が見られた。この節では、70年代後半以降の研究の多様化について取り上げる。

さて、ブラケットやアルペロヴィッツらによる初期の修正主義は、暗黙のうちに対外政策決定論における合理的行為者モデルを分析枠組みとしており、結果から目的を合理的に推論することによって史料の不足を補っている面があった。そこで、永井陽之助は、78年の著作『冷戦の起源』の中で、彼らの考察が「『組織過程』モデルや『官僚政治』モデルの見地をまったく欠いている」と指摘し、外交目的説を「後知恵」にすぎないと揶揄した。しかしながら、79年に発見されたトルーマン大統領の日記には、決定的とはいえないにせよ、外交目的説に有利な記述が含まれていた。

もともと、バーンスタインが修正主義者でありながら外交目的を「ボーナス」でしかなかったと解釈した一つの論拠は、もしトルーマンがソ連参戦を阻止して極東から閉め出すために原

爆を投下したのであれば、原爆投下の直後に日本が降伏することが事前に予測されていなければならないはずであるが、当時の政策作成者たちにはそのような予測はなかったと見られていたからである。実際、少なくとも原爆実験の前までは、原爆は「不確定要素」という位置づけであって国家の軍事戦略の中心に据えることができず、その意味において数発の原爆で日本を降伏させることができるという希望的観測を前提とすることは許されず、それゆえに日本上陸作戦が計画され、ソ連の参戦が要請されたのである。そこで、バーンスタインは、原爆投下の直後に日本が降伏するという計算があったかの前提に立つ議論が戦後に流行したことを戒めて、外交目的を強調することに疑義を呈した (Bernstein 1975: 52)。また、永井は、「ポツダム会談における米国指導層のうち誰一人として、広島・長崎の原爆投下の直後に、日本がすぐに降伏すると信じた者はいなかった」と指摘し、外交目的説を「学説」と呼ぶに値しないただの「後知恵」として切り捨てたのであった (永井 1978: 172)。

たしかに、78年までの史料状況では、外交目的説は、この種の非難を浴びても仕方がない弱点を持っていたといえる。ところが、79年に新たに発見されたトルーマンの日記には、45年7月18日付で、原爆の投下によって「ロシアが入ってくるまえに日本人は降伏すると信ずる。かれらは、本土にマンハッタン [原爆] が現われたときに降伏するであろう、と私は確信する」との記述が含まれていた (Ferrell 1980: 53-54)。トルーマンはその日、従来はないとされてきたそのような確信を持つに至ったのである。これはポツダム会談に出席していたトルーマンが、16日ニューメキシコ州における史上初の原爆実験において、原爆の異常なまでの破壊力が確認されたことを伝えられたときの記録である。したがって、原爆実験の報告後に関しては、トルーマンが原爆の投下をきっかけとして降伏するという見通しを抱いていたことが裏づけられたといえる。

ところで、トルーマンはその前日、原爆実験の成功を簡潔に報告された後、原爆の威力について知られる前に、スターリンと会って対日参戦の予定を確認し、「かれは8月15日に対日戦に入る。それが起こればジャップはおしまいだ」 (Ferrell 1980: 53) と日記に書き、妻のバスに宛てた手紙で、それによって1年早く戦争が終わり、多くの米兵の命が救われるという見通しを示した (Ferrell 1983: 519)。上述の引用文はそれ自体、原爆投下ではなくソ連参戦によっても日本降伏の見込みがあるというトルーマンの認識を表しているように見える。それゆえ、その記述は、原爆投下の「必要性」をめぐる論争を左右する大きな含蓄を秘めている。ただし、この時点で彼がすでに原爆実験の成功を簡潔に報告されていたことを考慮すれば、トルーマンは原爆とソ連のダブルショックとなるというイメージを思い描きながら「ジャップはおしまい」と書いた可能性もある。つまり、トルーマンがソ連参戦だけでも日本が降伏するという認識を持っていたにもかかわらず原爆を投下したのかどうかは、彼の日記に基づく一つの解釈であるが、そのような解釈の妥当性を裏づける政府・軍部の史料が他に見つからないこともあり、最終的な結論が出ない (Walker 2004: 58, 92, 121 n. 9)。

話を戻すと、トルーマンは7月18日、原爆の威力を伝える第二報を受けて、「ロシアが入ってくるまえに」原爆を投下して日本を降伏させることを予期した。この記述は、トルーマンが

その時点で日本上陸作戦なしで戦争が終結するという認識であったことを示しているが、九州上陸作戦まで3カ月間の猶予があったにもかかわらず、できるかぎり早く原爆を投下する方針は見直されず、海上封鎖と通常爆撃とソ連参戦の組み合わせや、さらには天皇制を保証する降伏の呼びかけとの組み合わせによって、原爆を投下せずに日本を降伏に導くという方法は模索されなかった。それは、一日も早く戦争を終わらせることで米兵の損害を限定したいという大統領の気持ちとして説明されることもあるが、18日のスティムソンの日記には、トルーマンが原爆実験の報告をしたスティムソンに伝えて「門戸開放政策を維持する自信がある旨を繰り返し述べた」ことが記されている (Stimson 1945)。原爆の投下によってソ連の東アジア進出を食い止めて、アジアの市場を守ることができるという意味である。これをもって原爆投下を冷戦の最初の大作戦であったといえるかどうかはともかく、原爆の投下がソ連を念頭に置いたアメリカの外交上の利益とまったく関係がなかったとはもはや考えがたい。

さらにいえば、トルーマンは5月21日の時点で、ポツダム会談の日程を原爆実験の日程にあわせて延期したことをデーヴィス元駐ソ大使に語っていたので、その頃から原爆実験の結果を見てからアメリカの外交・軍事戦略を確定させる方針であったと考えられる (Davies 1945)。

ただし、その一方で、トルーマンの日記や妻への手紙には、戦争の早期終結と米兵の無事の帰還を願う記述があり、軍事目的の存在を裏づける証拠も含まれている。そして、そもそも軍事目的と外交目的は両立できないものではないので、外交目的の存在を示す証拠がいくら集められたところで、それによって軍事目的が反証されるというものではない。逆もまた真である。永井が指摘したとおり、互いに矛盾しない二つの目的があったのであれば、そのどちらを主目的と見なし、どちらを副次的と見なすかは、所詮は主観的な判断とならざるをえないのである (永井1978: 177)。

トルーマン日記の発見は、マドックスやバーンスタインの基本的な立場に修正を強いるものとはならなかったが、研究の動向としては、外交目的を従来以上に重視する著述が目立つようになったといえる。たとえば、1980年代初頭の研究で、G・ハーケン は、政策作成者たちが原爆の外交上の含蓄を十分に考慮していたことを強調し、R・メッサーはバーンズ国務長官の役割に焦点を当てつつアルペロヴィッツの解釈に最も近い立場を示した (Herken 1980; Messer 1982)。そして、アルペロヴィッツは、1985年に『原爆外交』の増補改訂版を出版し、初版で受けた多くの批判によって解釈をトーンダウンさせることもなく、むしろトルーマン日記やメッサーの研究に後押しされて20年前の自説をほぼそのまま繰り返した (Alperovitz 1985)。

分析方法の多様化という観点からいえば、L・シーガルは1978年の論文で、初期の修正主義が合理的行為者モデルを分析枠組みとしていることを批判しつつ、官僚政治モデルを取り入れた (Sigal 1978: 326-364)。シーガルによれば、暫定委員会という官庁間政策委員会は、原爆計画に責任を負う陸軍省によって「戦術的に利用」されたという。すなわち、戦時の秘密を理由に20億ドルもの予算を議会の承認なしに費やしてきた陸軍省は、原爆を実戦で使用することによってそれを正当化する必要があり、陸軍省の既定方針としての原爆の実戦使用を関連各省庁に認めさせたというのである。政府各省・各軍の競争・対立や巨額の予算の正当化という内

政的な要因は従来から指摘されていたが、その実態が官僚政治モデルによってより鮮明に浮かび上がったといえる⁽⁸⁾。

1980年代後半になると、原爆の開発に携わった科学者の活動に焦点を当てたP・ワイデンやR・ローズの著作が刊行されたが(Rhodes 1987; Wyden 1985)、むしろその時期の研究で原爆論争に大きな影響を及ぼしたのは、原爆投下を直接の主題としていない隣接分野の研究であった。たとえば、米軍の空爆の歴史を取り上げたR・シェイファーの研究や、太平洋戦争における敵国民への憎悪と人種偏見を取り上げたJ・ダワーの研究などである。

1985年に刊行されたシェイファーの『翼の裁き』は、第二次世界大戦における米軍の空爆の理論と実践について研究した先駆的な業績である。この研究の独自の意義は、原爆投下が通常爆撃の延長線上にとらえられ、すべて道義という観点に照らして論じられている点にある。シェイファーは、陸軍航空軍の指導者に限らず、軍部、政治家、科学者たちが、一般市民を巻き込む空爆についてどのような道徳的感情を抱いていたのかを論じ、道徳上の問題は彼らの意識下にあったもののそのことが空軍の作戦に影響を及ぼすことは——スティムソンの指示による京都の救済を除いて——なかったと結論づけた。

その最も一般的な理由は、敵国の市民を保護することよりも、たとえば敵に勝利して米兵の損失を抑えるというような、より高い目標が認識され、それがあらゆる作戦を正当化したというものである。ただし、道徳的制約が働かなかった理由として、二度と戦争が起こらないように原爆の威力を世界に見せつけることや、戦時中の日本軍の残虐行為に対する報復感情や、半世紀にわたる反日感情や、科学者たちの研究開発への没頭と時間不足・情報不足なども指摘されている(Schaffer 1985: chap. 8)。

陸軍航空軍は、原爆問題の意思決定に重要な役割を果たしておらず、与えられた任務を遂行したにすぎないが、たしかに通常爆撃と原爆投下の関連性は検討に値する。第二次世界大戦中、通常爆撃においてすでに精密爆撃から地域爆撃への転換が行われていたことは、政策作成者たちの間で原爆の使用を差し控えるべきだという道徳的制約が働かなかったことの一因と考えられるからである。しかし、その一方で、政治家や科学者たちは、原爆が通常爆撃とはまったく異なる画期的な発明であることに気づいてもいたので、その道徳的な含意が顧みられず、ただ通常爆撃の延長で原爆が投下されたという説明にはいま一つ釈然としない部分が残る⁽⁹⁾。

これに関連して、バーンスタインは、アメリカは空爆で大量の市民を巻き添えにするような第二次世界大戦の残酷さに徐々に慣れてしまい、そのような「道徳観の再定義が広島・長崎を可能とした」と論じている。そして、「道徳観の再定義」は、ナチスによるユダヤ人の大量虐殺や日本の南京大虐殺を契機とする第二次世界大戦の産物であり、当時アメリカだけが道徳的に「特異」であったのではない、とも主張している(Bernstein 1995: 151-152)。しかしながら、バーンスタインの議論は、一般的な状況の説明として一面の真理を含んでいるとしても、道徳の面からみた原爆投下の原因を十分に説明しているとはいえない。彼はアメリカが道徳的に「特異」であったわけではなく、技術的に「特異」であっただけだと論じているが、どの国のどの事例にもそれぞれに特徴的な道徳の問題があるはずであり、そのような観点から「特異」な面

をもっと掘り下げる必要があると思われるのである。

ダワーの『容赦ない戦争』は、原爆について多くを論じていないけれども、太平洋戦争当時の日米が互いに敵を人間以下の存在として宣伝していたことを詳細に論じた上で、日本が特攻隊による攻撃を開始して以来、米軍が軍事目標に対する精密爆撃の方針を転換し、日本本土の「気遣いども」に対する空襲を躊躇しなくなり、その延長線上で原爆が投下されたという見方を示した (Dower 1986: 300)。ダワーの研究は太平洋戦争当時の敵国民への憎悪に関する初めての本格的な研究として高く評価されるものであり、それなりの説得力がある。ただし、人種偏見や憎悪感情という要因は、これまでも多くの文献で繰り返し指摘されてきたが、それが原爆投下の決定に実際にどのように影響したかを示す直接的な史料の裏づけには乏しい。

筆者自身は、アメリカの道徳的に「特異」な面を掘り下げるとき、例外主義という問題に突き当たると考える。そもそも原爆計画は、ナチス・ドイツとの競争という観点から開始されたが、そこに潜んでいたものは、核兵器の開発という他国には認められないこともアメリカであれば認められるという例外主義の観点であった。そして、トルーマンは原爆投下の決定を下した日の日記に、「この原爆をヒトラーやスターリンの仲間が発見しなかったことは、世界にとっては確かによいことである」と記し、アメリカであれば原爆の投下も例外的に正当化されるという考え方を覗かせた (Ferrell 1980: 56)。そして、トルーマンは戦後にアメリカの原爆保有を「神聖な信託」と宣言した。それは独善的な態度にも映るが、アメリカの道徳的優越性を信じて疑わない素朴な例外主義に根ざしたことであるとも考えられる。

通常であれば過剰と思われるある種の行為は、偏見や憎悪の表れである場合もあれば、正義感や善良な使命感の表れである場合もある。シャーウィンは、原爆投下問題のそのような側面について1985年に「何とよい意図であったことか」という論文を発表した。シャーウィンは、その論文で原爆が日本とソ連にショックを与えるために投下されたという側面を指摘したが、ソ連にショックを与えるというのは必ずしもブラケットら初期の修正主義者が強調したような冷戦政策のためとは限らず、戦後に戦争の再発を防ぐことや原子力国際管理の必要性にソ連を目覚めさせるという目的のためでもあったというのである (Sherwin 1985: 9-15)。

原爆問題のそのような側面は、太平洋戦争での敗戦という観点から歴史を振り返る日本人にとっては意外に思えるかもしれないが、大戦中のアメリカの政治家や科学者たちは、明らかに、より広い、長期的な文脈から原爆問題を展望していた。彼らは、核兵器が戦後さらに破壊力の大きなものに改良され、文明の存続を脅かす存在となることを認識していたので、戦後平和の鍵であるソ連に原爆をどのような形で知らせ、印象づけるかという問題は、1944年以来一貫して原子力政策の中心的課題であったのである。そして少なくとも科学顧問団においては、原爆はその革命的な意義を世界に印象づける必要性に照らして実戦で使用されねばならないという主張が、示威実験での使用を求める声を抑える働きをした⁽¹⁰⁾。この点に着目すれば、原爆は通常爆撃の延長で道徳観の麻痺によって使用されたというよりも、通常爆弾から革命的な飛躍が生じたことを人類に知らせ、警鐘を鳴らすという、ある意味では善良な意図から使用されたといえるのである。

おそらく、科学顧問団は、国民の許可なく20億ドルの予算を費やした以上、それに見合った成果をあげねばならないという国民としての義務と、将来の核戦争による破滅から世界を救いたいという文明に対する義務の双方が、原爆を実戦で使用することで果たされると感じていたようである。筆者自身は、それによって広島・長崎の市民が大量殺戮されたという事実に照らして、そのようなメシアニズムはむしろ危険であり、例外主義的な選民意識によってバランス感覚が鈍らされたのではないかと考える。

正戦論で有名なM・ウォルツァーの考えは少し異なるようである。ウォルツァーは、基本的には非戦闘員への直接攻撃である原爆投下の正当性を否定しながらも、その一方で、原爆使用を擁護する議論の一つについては「考慮に値する」と述べている。それは、1945年以後核兵器が使用されずにいるのはそのときに一度使われたからであり、「この観点からいえば、広島・長崎に暮らしていた日本の市民は（おそらくは意図していなかったが）有効に機能した抑止戦略の無辜の犠牲者であった」という議論のことである。そして、ウォルツァーは、結果としてこれまで核戦争が起こらなかったことは決定者トルーマンの善意・悪意にかかわらない「道徳的幸運」であったと指摘する（Walzer 1995: 331）。

一方、シャーウィンは、上述のような原爆投下擁護論は「論理的な帰結というより、むしろ起こったことを正当化するためのもの」と批判する。そして彼は、もしトルーマン政権が陸軍長官の助言により原爆の投下を思いとどまり、その理由は原爆があまりにも恐ろしく非人道的な兵器であるため使用を禁止されるべきだからだという声明を発表していたならば、ソ連は莫大な資金や能力を費やしてまでアメリカが断念した新兵器を開発する必要性を認めなかったであろうと主張している（シャーウィン1997: 245-248）。それはあくまでも仮定の問題であり、論証されない。ただ、冷戦期に核戦争が起こらなかったことは必然ではなく結果論であり、将来もそのような「幸運」を信じていればよいという十分な理由があるわけでもない。

3. 原爆論争の再燃

1995年、原爆投下50周年を迎えて、アメリカでは関連の本の出版や雑誌の特集が相次いだ。たとえば、バーンスタインは、『フォーリン・アフェアーズ』誌の論文で彼自身の解釈を改めて説明した（Bernstein 1995）。アルペロヴィッツは旧著の改訂ではなく、『原爆投下の決定とアメリカの神話の構造』を新たに刊行し、新しい史料や議論を踏まえて、原爆投下の必要性についての批判を強めた（Alperovitz 1995）。R・タカキは、組織の「弾み」よりもトルーマンの決断の独自性を示唆し、人種偏見や南部出身のトルーマンの「男らしさ」を重視するメンタリティーを強調した（Takaki 1995: chap. 6）。一方、正統主義からは、マドックスが『勝利のための兵器』を刊行し、アルペロヴィッツらの急進的な原爆投下批判に反論を加え、原爆投下の正当性を説明しようと試みた（Maddox 1995）。また、R・ニューマンは『トルーマンとヒロシマ・カルト集団』において、原爆投下の必要性を否定した米国戦略爆撃調査団の報告を反駁した（Newman 1995: chap. 2）。

1995年頃の原爆論争の再燃は、たんに学界内の出来事では収まらなかった。国立スミソニア

航空宇宙博物館は、原爆投下50周年を記念して広島に原爆を投下した爆撃機「エノラ・ゲイ」を中心とする本格的な原爆展を企画したが、これを機にアメリカで国民的な原爆論争が巻き起こり、それに呼応する形で学界においても論争が再燃したのである。修正主義の観点からいえば、それは、博物館側が戦後50年間の研究成果を踏まえて原爆の投下についてバランスのとれた説明を加えようと企画書を準備していたところ、在郷軍人会をはじめ政府公式見解を支持する人々からの反発を招き、最終的に展示の説明や被爆資料を抜きにしてエノラ・ゲイのみが展示されたという一件である。一方、正統主義の観点からいえば、スミソニアンの説明がバランスを欠き、歴史を歪曲したことに問題があったということになる。

発行を停止された原爆展のスク립ト(台本)「スミソニアンの見解」は、ジャーナリストのP・ノビーレによって彼自身の序文と、博物館の顧問を務めていたバーンスタインのあとがきとともに『葬られた原爆展』に収録されている。このとき、主な争点となったのは、(1)日本上陸作戦ではどれほどの犠牲者が出ると見積もられていたか、(2)もし原爆が投下されなかった場合に日本上陸作戦は不可避であったか、の二点である。

日本上陸作戦は45年11月に九州、46年3月に関東で実施される計画であった。トルーマンの回顧録によれば、彼はマーシャル将軍からアメリカ側だけで50万人の戦死者が出ると伝えられたことになっており、それが広島と長崎をあわせて約21万人の死者を出した原爆投下の正当性の根拠とされてきた。ところが、スミソニアンのスク립トは80年代半ばに提出されていたバーンスタインらの研究成果に基づいて、50万人という数字はあまりにも多すぎ、九州上陸作戦の「実際の戦死者は、数万人規模であったろう」と説明した。第二の点については、スク립トは、日本はたとえ原爆を投下しなくても1945年内に降伏していたであろうという米国戦略爆撃調査団の46年の報告を紹介しつつ、もし原爆がなければ日本上陸作戦が必要であったという見解が、結果として見た場合に研究者の間で疑問視されていることを指摘した(ノビーレ&バーンスタイン1995)。

政府公式見解を信じてきた退役軍人にしてみれば、スミソニアンの説明は、正義のために決死の覚悟で戦った若き日の「記憶」とかけ離れており、戦死した仲間たちを侮辱するものであるように見えた。バーンスタインは、「記憶」と「歴史」のちがいを史料に基づいて説明しようと試みた。学芸員は日本上陸作戦の予想犠牲者数について研究者と在郷軍人会の主張の板挟みとなり、説明文は何度も書き直された。博物館は原爆展の企画を成立させるために、交渉による妥協を図ろうと努めた。しかし、最後になってハーウィット館長がバーンスタインの説明に傾倒したために交渉は決裂し、在郷軍人会の圧力によってスク립トの発行は停止され、館長は辞任に追い込まれたのであった(エンゲルハート&リネンソール1998: 63-70; リフトン&ミッチェル1995: 下121-134)。

バーンスタインは、修正主義者であるがもともと正統主義と厳しく対立していたわけではなかった。彼は70年代の研究で、原爆投下の「目的」については基本的に軍事的なものであったとし、「結果」については必要でなかったかもしれないと論じたが、それは、60年代に正統主義のフェイスがとっていた立場とほぼ同様であった⁽¹¹⁾。ただ、フェイスが彼と同じような目的

と結果を語りながら原爆投下の「正当性」を主張したのに対して、バーンスタインは80年代に、原爆が「50万人」を救ったというトルーマン回顧録の説明を事後的につくられた「神話」にすぎなかったと批判し、スミソニアン論争をきっかけに正統主義から激しい反発を招いたのである (Bernstein 1986)。

原爆展の顛末はスミソニアンの失策であったといわれるが、しかし、在郷軍人会もその決着に心から満足したわけではなかったであろう。会員数200万人を超えるその団体による議会への政治的圧力によってスミソニアンの企画を事実上中止に追い込むよりも前に、なぜ正統主義の歴史学者たちがバーンスタインを論破して、50万人という聖なる数字の出所を明確に示してくれないのかと苛立っていたにちがいないのである。

それゆえ、スミソニアンの論争は、正統主義の歴史学者を叱咤激励する効果があった。正統主義のM・コートによれば、「その直後、あたかも示しあわせたかのように」、正統主義の解釈を擁護する研究が次々と発表され、正統主義の「復活」が果たされたのである。さらに、コートはそれらの「新研究を合わせると総じて修正主義の立場を粉碎」したとさえ主張している (コート 2009: 481-482)。しかしながら、正統主義の研究に一定の進展が見られたとしても、原爆論争に決着をつけるような決定打が放たれたとは考えがたい。

原爆論争に決着がつかない理由は、第一に、「正当性」や「必要性」の基準が一致しないこと、第二に「目的」を実証するための史料——特にポツダム会談と原爆実験の直前の時期、45年7月7日から15日までトルーマンとバーンズがオーガスタ号の密室でどのような情勢認識や外交・軍事政策を語っていたかの記録など——が欠如していること、第三に、「必要性」を議論する際に、もし原爆を使用しなかったら、もし条件付き降伏を認めていたら、というような歴史の事実に反する仮定で議論をするという困難を伴うこと、が挙げられる。そして、ただでさえそれらの困難を抱えている上に、スミソニアン論争を機に、いささか冷静さを欠くような議論が増えたように見受けられる。

トルーマンの回顧録に日本上陸作戦の予想犠牲者数についての誇張があったとするバーンスタインの見解は、45年6月18日に行われた大統領と政府・軍部の戦略会議を中心としていたが、E・ドゥレーは92年の研究において、その後8月上旬にかけて九州の日本軍が増強された結果、米軍は九州上陸作戦が当初の予想以上に激戦となると認識していたことを突き止めた (Drea 1992: chap. 8)。そこで、95年マドックスは『勝利のための兵器』で、戦時中のそのような事実こそ重視されるべきであり、かりに予想犠牲者数が戦後に誇張されたとしてもそれは戦時中の歴史にとっては何の意味もないと主張した (Maddox 1995: 3-4)。

軍事史研究者D・M・ジァングレコは97年の論文で、バーンスタインの「50万人」批判に対抗すべく、日本上陸作戦でどの程度の損害が予測されていたかを再検証した (Giangreco 1997)。正統主義のコートはその研究によって修正主義の「支柱」が「崩壊した」とまで論評しているが、大戦の末期にトルーマンやマーシャルがそれに近い数字を挙げていた証拠が見つかったのかというところではない (コート 2009: 483)。ジァングレコは、原爆投下決定の直前の時期、政府の最高レベルという条件に限らず関連史料を丹念に調査し、日本上陸作戦の厳し

い見通しにつながる史料を掘り起こしたけれども、彼の説明は修正主義を論破したというには多くの問題点を含んでおり、バーンスタインや山田康博から厳しい批判を受けている (Bernstein 1998; 山田 1999; 山田 2009)。

ジャングレコが重視した史料の一つは、45年5月にフーヴァー元大統領が日本上陸作戦について「50万人から100万人の命」がかかっているという厳しい見通しをトルーマンに伝えていることである (Hoover 1945)。しかしながら、九州上陸作戦が承認された6月18日の対日最終戦略会議では、その数字もしくはそれに近い数字はいっさい示唆されなかった⁽¹²⁾。会議の議事録にはその作戦の死傷者数について予測の方法と元になるデータが示されているが、いずれの方法で計算しても死亡者数はせいぜい数千から数万人というレベルであったのである (U. S. Department of Defense 1955: 77-85)。6月18日の戦略会議で使われたものよりも古いデータやそれより後のデータを掘り起こせば、より高い数字を引き出すことが技術的に可能であるとしても、結局、史料批判の観点からトルーマン回顧録の信憑性の裏づけとなる証拠が揃ったとはいえない (Walker 2004: 35-39, 116-118 n. 12)。

事実の経緯としては、トルーマンは5月末に「50万人から100万人の命」がかかっているという日本上陸作戦の厳しい見通しをフーヴァーから伝えられた後、6月初旬に暫定委員会の原爆投下勧告をバーンズから伝えられて、「唯一の穏当な結論は、原爆を使用することである」と回答した (Byrnes 1947: 262)。その後、トルーマンは6月18日の戦略会議で、日本上陸作戦はフーヴァーが指摘するほど大きな犠牲を伴うものではないことを確認し、そのような認識のもとで上陸作戦を承認した。ただし、すでに一度、原爆投下もやむなしと結論していたトルーマンは、数千から数万人の戦死者、数万から数十万人の死傷者で済むならば、その前に原爆を試してみるまでもないと、あえて考え直そうとはしなかった。彼は軍の最高司令官として、米兵の損害を少しでも抑えて勝利することに大きな責任を感じていたのであろう。

ここで問題となるのは、原爆投下の「目的」について、予想犠牲者数とその程度でしかなかったならば軍事目的は重要でなく、むしろ外交目的が重要であったのではないかと、ということである。しかし、軍事目的と外交目的は背反もしくは反比例するものではなく、予想犠牲者数の多寡それ自体では軍事目的の強さや外交目的の強さを測ることはできない。

これに関連してもう一つ問題となるのは、アメリカ政府関係者が戦後説明に用いてきた数字と比べて予想犠牲者数があまりにも少ない場合に、原爆投下の「正当性」はどう評価されるか、ということである。正統主義の立場は傷つけられ、正当性の程度はより低く評価されることになるにちがいない。しかし、それでも、正当性があるかないかの議論は決着しない。正当性については、理由を問わず絶対に許せないという反核・絶対的平和主義の主張もあれば、一人でも多くの米兵の命を守りたいというだけで大統領の決定には正当性がある、というナショナリズムの主張もあり、判断の基準について意見の一致がないからである。

ところで、原爆投下の「必要性」の観点からいえば、上陸作戦の予想犠牲者数をめぐる議論は、もし原爆を投下しなければ上陸作戦が不可避であったという前提の妥当性ととも吟味される必要がある。一人でも米兵の命が助かれれば「正当」という価値観があるとしても、「必要

性」という概念は、それとは異なる。原爆投下の必要性は、もし原爆を投下しなければという歴史の事実と反する問いを伴うので、最終的に決着する見込みはないが、太平洋戦争終結をめぐる歴史編纂上の観点からも避けて通れない問題である。そこには、一方において降伏を受け入れる日本の状況がどうであったのかという問題があり、他方それとの対応において、無条件降伏の緩和やソ連参戦という、戦争終結のための原爆以外の代案の有効性をどう評価するかという問題がある。

歴史の事実として、日本は原爆の投下とソ連の参戦後も、天皇制が存続できるかどうかを確認するまで降伏しようとはしなかった。この事実は、日本の抵抗の意図がそれほど固かったと解釈することもできるし、天皇制の維持を認めることが戦争終結にとって極めて重要であったと解釈することもできる。そして、前者の観点は、原爆投下の必要性を説得する材料として用いられることがある。一方、後者の観点からは、そもそもポツダム宣言において無条件降伏を緩和し、天皇制の維持を認めていれば、原爆を投下する必要はなかったのではないかという主張が出てくる。さらに、アルペロヴィッツのような急進的な解釈に踏み込むと、戦争終結のためにはポツダム宣言で無条件降伏を緩和すればよかったはずであり、その意味で原爆は軍事的な観点から必要でなかったが、主に対ソ外交上の目的に照らして原爆が投下された、という場合に、「原爆外交」説と結びつけられる場合もある (Alperovitz 1965: 239-240)。

もしポツダム宣言で天皇制の存続を認めれば、日本はそれだけですぐに降伏していたであろうか。この点は、当時すでに日本政府の中に和平を求める動きが見られていたことから可能性としてありえないことではないけれども、軍部の強硬な姿勢を見ると実際に降伏したと断定することは困難という意見も多く聞かれる。その代案がとられなかったのは、トルーマン政権が国内からの批判を恐れただけでなく、日本の軍部にアメリカ側の弱さと受けとられて勢いづかせることが懸念されたためでもあった (Bernstein 1995: 148; Newman 1995: chap. 3; ビックス 2002: 下 145)。

もっとも、11月に予定されていた日本上陸作戦に伴う多大の犠牲を回避するという観点からいえば、ポツダム宣言が発表された7月の時点で戦争を終結させる必要性はないので、8月上旬の原爆投下という事実と反する仮定として、ソ連の参戦だけでも戦争を終結させられたか、無条件降伏の緩和とソ連参戦を組み合わせた場合はどうであったか、という問いかけが出てくる。また、原爆による犠牲者を抑えるという観点から、原爆を2発も落とさず1発だけで戦争を終結させられたのではないか、という問いもある。

修正主義のシャーウィンは、広島・長崎・ソ連参戦という出来事が立て続けに起きたために2発目の原爆の意義を正確に推し量ることは困難としながらも、それらの出来事の後でさえ日本が天皇制の維持に固執したという経緯から、日本降伏の鍵は天皇制の維持にあったと見てとり、「いずれの原爆も必要でなかったかもしれない。2発目については確実に必要でなかった」と主張した (Sherwin 1975: 234-237)。彼によれば、「1945年夏における選択肢は、通常の侵攻作戦か、核戦争かではなかった。それは、さまざまな形的外交および戦争行為の間の選択であった。トルーマンが下した決定は理解できるものであるが、不可避ではなかった。それは回

避できるものでもあった」(Sherwin 1987: xxxiv)。

これに対して、正統主義のマドックスは、日本陸軍の強硬派は二発の原爆が投下された「後でさえ」戦争継続の意思を示していたのであり、どうしたところで戦争終結のために二発の原爆は避けがたかったと反論している (Maddox 1995: 146-148)。

このような主張の対立がある中で、日本の降伏において原爆投下とソ連参戦が実際にどのような役割を果たしたのか、麻田貞雄と長谷川毅の太平洋終結論がアメリカで注目を集めた。麻田は1995年の論文で、原爆投下が日本降伏の主因であり、原爆なしでは日本がその時点で降伏した可能性は小さかったとの解釈を示した (麻田 1995)。麻田自身はもともと修正主義を論破するつもりではなかったと述べているが、やがてその論文をもとにした英語版が正統主義の主張を擁護するものとして注目され、ドゥレーヤジアングレコの論文とともに、2007年のマドックスの編著に収録された (Asada 2007; 麻田 2009: 7)。一方、長谷川は『暗闘』で、原爆のみで日本が降伏していた可能性は少なく、ソ連参戦が主因であったとの見解を示した (長谷川 2006: 507, 516-517)。長谷川の著作は、シャーウィンらアメリカの修正主義者から高く評価され、正統主義者への反論の材料とされた (Sherwin & Bird 2007)。

原爆投下の「必要性」という観点からいえば、原爆投下が日本の降伏にどのような役割を果たしたかという現実の問題よりも、もし原爆を投下しなければ日本上陸作戦が不可避であったか、という架空の問題に答えねばならない。そして、そのような観点からいえば、上陸作戦の開始までの3カ月間に、原爆以外の代案をさまざまに組み合わせることで戦争を終結に導くことは可能であったのではないかという見方がある。

たとえば、バーンスタインは、トルーマンが代案を追求しなかったので原爆が投下されたけれども、「おそらく、恐ろしい侵攻を未然に防ぎ、11月までに戦争を終結させることはできた」と指摘している (Bernstein 1995: 136)。また、ウォーカーは、トルーマンの認識ではなく仮定の問題としてであれば、原爆を投下せず、海上封鎖、通常爆撃、ソ連参戦、無条件降伏の緩和の組み合わせによって上陸作戦よりも前に日本を降伏に導くことは可能であったとの見方を示している (Walker 2004: 89-90, 126 n. 23)。ただし、ウォーカーは、正統主義の歴史学者が「侵攻の前に戦争を終結できた可能性をあまりにも簡単に退けて」いることを批判したけれども、このような事実と反する問いが最終的に決着できる見込みがないことも認めている (Walker 2005: 322)。

このようにして見ると、スミソニアン論争以降の研究は、原爆投下の結果・必要性についての議論が活発化しているが、その点の決着は見えておらず、また、目的・原因についての議論はそれ以前から大きく進展していないように思われる。後者についてウォーカーによる総括的な見解としては、次の5つの基本的な考え方がトルーマンを「原爆の即時使用」へと突き動かした要因であると指摘されている。——「(1) できるかぎり早く戦争を成功裏に終結させることへのコミットメント、(2) 原爆開発のための努力と費用を正当化する必要性、(3) ソ連との対抗関係が深まる中で外交上の利益を上げたいという願望、(4) 原爆を使用しないようにする誘因の欠如、(5) 日本人に対する嫌悪感と復讐欲」(Walker 2004: 92)。

結びに代えて

正義論で有名なJ・ロールズは、1995年の論文で広島への原爆の投下は武力紛争法の考え方に照らして「大きな過ち」であったと指摘した。彼の批判の論点は、当時のアメリカが滅亡の縁というべき「極限的な危機」の状況になかったにもかかわらず、広島への原爆投下では武力紛争法の原則に反して非戦闘員が直接の攻撃の対象とされたことにある。そして、ロールズは、同じ理由により、東京大空襲もまた「ひどく邪悪なこと」であったと批判する (Rawls 1995: 323-327)。これに対して、米空軍のルメイ将軍は正反対の議論をしている。「死に何ら新しいものはない」ので、原爆の投下も東京大空襲と何ら変わらず、問題ではないというのである。ルメイは別の機会に「すべての戦争は非道徳的であり、もし君がそのことで思い悩むなら君はよい軍人にはなれない」とも述べている。

筆者はルメイの意見に共感しないけれども、歴史の研究においては、なぜ原爆の投下が不正であるかを指摘するだけでは不十分である。なぜそのとき正当化され実行に移されたかを考える必要があるのである。シェイファーは、ルメイや彼の上司であるスパーツ将軍が道徳上の問題を完全に無視していたと考えるのは誤りだと指摘する。そうでなければ、原爆投下の指令を文書で送るよう強く要求するはずはなく、彼らは軍の指揮系統によって自分自身の道徳上の問題を免責されようとしていたというのである (Schaffer 1985: 150-152)。

一方、バーンスタインは命令を下した側のトルーマンについて、原爆が「日本に対して実戦で使用される合法的な兵器 (a legitimate weapon)」であるという前政権からの「想定」を見直すことができなかつたのだと説明している (Bernstein 1975: 35)。しかし、ローズヴェルトが原爆投下の方法に一定の疑問を抱いていたことは本論で述べたとおりであり、トルーマンにしても道徳上の問題を意識していなかつたはずはない。だからこそ、彼は、スパーツ宛ての原爆投下指令書が出された日、「女子供ではなく、軍事目標と兵士や水兵が標的となるようにそれを使用せよ」とスティムソンに無理な注文をして、「目標は純粹に軍事的なものとなろう」と欺瞞的なことを日記に書いたのである (Ferrell 1980: 55-56)。

ウォーカーによれば、1990年代と2000年代初頭にかけて、アメリカの原爆論争で、「1945年の夏における予想犠牲者数の問題ほど激しい論争を呼んだものはなかつた」 (Walker 2004: 116 n. 12)。その論争は原爆投下の正当性について功利主義的な観点に立脚したものであり、ロールズ的な正義の観点からいけば的を射た議論とはいいがたい。しかしながら、道徳観は多様であり、功利的な考え方を支持する人々もいる。また、歴史家の叙述が理論家による説明と比べて切れ味が鈍いことはある程度やむをえない。非戦闘員の保護という原則は、敵味方を越えた正義の原則として適用されるべきなのが理屈であるが、現実問題として、歴史的被制約性のなかでトルーマンにどこまでそれを期待できたであろうか。歴史学者には、普遍的価値を重視する観点も必要であるが、歴史的被制約性を熟慮する観点も必要である。

他方、先に紹介したロールズやウォルツァーの議論は、功利主義的な正当化を否定する理屈としては明快であるが、通常の都市爆撃と原爆の投下の区別が正義・道徳の観点から明確に述

べられておらず、核兵器の使用それ自体の道徳性については曖昧さを残している。核戦争と通常戦争の明確な区別を認め、核戦争を全面的に否定する立場からの議論としては、A・カウフマン『正義と平和』などが挙げられる(カウフマン1990: 42-44)。

ともあれ、筆者自身の見解としては、戦争と道徳の問題で功利主義の考え方をすることは大きな危険を伴うといわざるをえない。戦争における功利主義は、過激で残忍な攻撃をすればするほど敵の戦意喪失につながり、勝利を早める、そのようにして早く平和が訪れれば結果として人命が救済されるという論理から、過度に残忍な攻撃が正当化されやすいからである。たしかに、歴史的な条件はよく考慮せねばならず、道徳の多様性は認めざるをえないが、原爆の投下を正当化する考えは、将来、何かの条件が揃えば大量破壊兵器を使用してよいという考え方につながりかねない。そうしたことが繰り返されないように、なぜ原爆が投下されたのかを考え、「新しい戦争」の時代にあっても非戦闘員の保護という観点を諦めずに推し進めていくことが必要である。

注

- (1) 西岡(1997b)は、短い論文ながら「道徳の力もしくは抑制機能に注目して、それが機能し得なかったところの論理と過程を探ろうとする視点」から、原爆投下問題の政策過程を再構成しようと試みた。
- (2) 非戦闘員への攻撃も認められるような例外的状況とは、緊急事態の中でも極限的な必要性と切迫性によって特徴づけられる最高度緊急事態を指す。アメリカは原爆を投下したとき、日本軍の攻撃によって国家存亡の危機に立たされていたわけではないので、非戦闘員に対する直接の攻撃は正当でないと主張される(ウォルツァー2008: 第16章)。
- (3) 広島市立大学広島平和研究所(2002)を参照。筆者自身は、原爆投下の問題とは多数の「市民」が被爆したことであり、国境を越えた「市民」に共通の問題としてとらえる必要があると考える。広島・長崎で多数の在日韓国・朝鮮人が被爆した事実も見落とすべきでない。
- (4) わが国における修正主義の先駆的業績として西島(1968)を参照。
- (5) 「原爆外交」は本来的に比喩的な表現であるが、それが陸軍省や国務省の未公開公文書に基づいてどの程度まで実証できるかについては、西岡(1998)を参照。
- (6) バーンスタインは、ローズヴェルトの相談を受けた顧問がその日の会議録にその件を記録せず、翌日になって思い出したように別の文書に手短かに書いていただけだということを根拠として、問題の重要性が認識されず、道徳的な疑問はそれほど考慮されなかったと結論づけている(Bernstein 1995: 136-138)。しかし、官僚がどのように公文書を書き残すかという点について、上述したバーンスタインの説明の仕方は熟練した歴史家によるものとしては信じがたい。官僚の行動様式として、重大な含蓄を秘めた政治的・道徳的に微妙な問題ほど、迂闊に記録を残さないよう慎重を期すことはむしろ珍しくないはずである。
- (7) ローズヴェルトの考えはそれほど定まっていなかったとする他の議論として、(Alperovitz 1985: 21, 387; Alperovitz 1995: 661-663; Bundy 1988: 90)を参照。
- (8) ただし、トルーマンが暫定委員会の勧告を重視していた証拠はなく、スティムソンよりもバーンズの助言を頼りにしていた節があるので、陸軍省の「省益」はせいぜい多くの要因の一つであったと考えられる。
- (9) 第二次世界大戦の空爆に関する本格的な研究としては、M・シェリーの著作も先駆的なものとして評価が高く、原爆投下についてはより広い戦略上の文脈から考察すべきことを示唆している(Sherry 1987)。わが国では、油井大三郎が「原爆という手段の採用が……戦時国際法に照らしてどう認識され

てきたのか……という点については十分な検討が行われてこなかった」と指摘し、「戦略爆撃の激化と戦時道徳の麻痺」などの論点に言及した(油井1995: 66-82)。その後、2000年代には空爆に関する著書・翻訳の出版が相次いでいる(荒井2008; グレイリング2007; 田中2008; 前田2006など)。

⁽¹⁰⁾ 詳しくは西岡(1999: 第1～2章)を参照。科学顧問団の原爆投下勧告は、戦争を終結させられるような効果的な示威実験の方法を技術的に考えられないという否定的な見通しと、原爆の実戦使用が国際的な展望を改善し、戦争の防止に役立つという肯定的な見通しとが重なった結果であった。

⁽¹¹⁾ ファイスは、1966年に彼の著作を改訂する際に、アメリカ政府が原爆の外交上の効用にも期待を寄せていた節があることを認めた(Feis 1966: 194)。

⁽¹²⁾ フーバーの覚書における死者数推計は、スティムソンの指示でそれを検証したハンディ将軍によって「高すぎる」と批判された(Walker 2005: 323)。6月18日の会議で唯一明確な数字でトルーマンに伝えられた予想死傷者数は、最初の30日間で死傷者(死亡者ではない)「31,000人」というものであった。

引用文献

- Alperovitz, G. (1965). *Atomic Diplomacy: Hiroshima and Potsdam*. New York: Simon and Schuster.
- Alperovitz, G. (1985). *Atomic Diplomacy: Hiroshima and Potsdam* (rev. and enl. ed.). New York: Penguin.
- Alperovitz, G. (1995). *The Decision to Use the Atomic Bomb and the Architecture of an American Myth*. New York: Alfred A. Knopf.
- Asada, S. (2007). "The Shock of the Atomic Bomb and Japan's Decision to Surrender: A Reconsideration." In R. J. Maddox (ed.), *Hiroshima in History: The Myths of Revisionism*. Columbia, Mo: University of Missouri Press.
- Bernstein, B. J. (1975). "Roosevelt, Truman, and the Atomic Bomb, 1941-1945: A Reinterpretation." *Political Science Quarterly*. 90 (1), 23-69.
- Bernstein, B. J. (1986). "A Postwar Myth: 500,000 U. S. Lives Saved." *Bulletin of the Atomic Scientists*. 42 (6), 38-40.
- Bernstein, B. J. (1995). "The Atomic Bombing Reconsidered." *Foreign Affairs*. 74 (1), 135-152.
- Bernstein, B. J. (1998). "Truman and the A-Bomb: Targeting Noncombatants, Using the Bomb, and His Defending the 'Decision'." *The Journal of Military History*. 62 (3), 547-570.
- Blackett, P. M. S. (1948). *Fear, War, and the Bomb: Military and Political Consequences of Atomic Energy*. New York: McGraw-Hill.
- Bundy, Mc. (1998). *Danger and Survival: Choices about the Bomb in the First Fifty Years*. New York: Random House.
- Bush, V. (1944, September 28). Letter to J. B. Conant. Bush-Conant Files (microfilm).
- Byrnes, J. F. (1947). *Speaking Frankly*. New York: Harper & Brothers.
- Carr, E. H. (1961). *What Is History*. London: Penguin Books.
- Davies, J. (1945, May 21). "Truman Proposed a Mission to London." In Box 17, Papers of Joseph Davies. Library of Congress, Washington, D. C.
- Dower, J. (1986). *War Without Mercy: Race and Power in the Pacific War*. New York: Pantheon Books.
- Drea, E. J. (1992). *MacArthur's "Ultra": Codebreaking and the War Against Japan, 1942-45*. Lawrence, Kansas: University Press of Kansas.
- Feis, H. (1961). *Japan Subdued: The Atomic Bomb and the War in the Pacific*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Feis, H. (1966). *The Atomic Bomb and the End of World War II*. Princeton, NJ: Princeton University

- Press.
- Ferrell, R. H. (ed.). (1980). *Off the Record: The Private Papers of Harry S. Truman*. New York: Harper & Row.
- Ferrell, R. H. (ed.). (1983). *Dear Bess: The Letters from Harry to Bess Truman, 1910–1959*. New York: W. W. Norton.
- Gaddis, J. L. (1972). *The United States and the Origins of the Cold War, 1941–1947*. New York: Columbia University Press.
- Giangreco, D. M. (1997). “Casualty Projections for the U.S. Invasions of Japan, 1945–1946: Planning and Policy Implications.” *Journal of Military History*. 61 (3), 521–582.
- Giovannitti, L., & Freed, F. (1965). *The Decision to Drop the Bomb: A Political History*. New York: Coward-McCann.
- Glazier, K. M., Jr. (1970). “The Decision to Use Atomic Weapons against Hiroshima and Nagasaki.” *Public Policy*. 18 (4), 463–516.
- Herken, G. (1980). *The Winning Weapon: The Atomic Bomb in the Cold War, 1945–1950*. New York: Knopf.
- Hoover, H. (1945, May 30). “Memorandum on Ending the Japanese War.” Harry S. Truman Library and Museum. Retrieved from <http://www.trumanlibrary.org/>
- Kolko, G. (1968). *The Politics of War: The World and United States Foreign Policy, 1943–1945*. New York: Random House.
- Maddox, R. J. (1973). “Atomic Diplomacy: A Study in Creative Writing,” *Journal of American History*. 59 (4), 925–934.
- Maddox, R. J. (1995). *Weapons for Victory: The Hiroshima Decision Fifty Years Later*. Columbia, MO: University of Missouri Press.
- Maddox, R. J. (ed.). (2007). *Hiroshima in History: The Myths of Revisionism*. Columbia, MO: University of Missouri Press.
- Messer, R. L. (1982). *The End of an Alliance: James F. Byrnes, Roosevelt, Truman, and the Origins of the Cold War*. Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press.
- Newman, R. P. (1995). *Truman and the Hiroshima Cult*. East Lansing, MI: Michigan State University Press.
- Rhodes, R. (1987). *The Making of the Atomic Bomb*. New York: Simon & Schuster.
- Rawls, J. (1995). “50 Years After Hiroshima.” *Dissent*. 42 (3), 323–327.
- Schaffer, R. (1985). *Wings of Judgment: American Bombing in World War II*. New York: Oxford University Press.
- Sherry, M. S. (1987). *The Rise of American Air Power: The Creation of Armageddon*. New Haven, Conn.: Yale University Press.
- Sherwin, M. J. (1973). “The Atomic Bomb and the Origins of the Cold War: U. S. Atomic Energy Policy and Diplomacy, 1941–1945.” *American Historical Review*. 78 (4), 945–968.
- Sherwin, M. J. (1975). *A World Destroyed: The Atomic Bomb and the Grand Alliance*. New York: Alfred A. Knopf.
- Sherwin, M. J. (1985). “How Well They Meant.” *Bulletin of the Atomic Scientists*. 41 (7), 9–15.
- Sherwin, M. J. (1987). *A World Destroyed: Hiroshima and the Origins of the Arms Race* (rev. ed.). New York: Vintage Books.
- Sherwin, M. J., & Bird, K. (2007 December). “Response to Robert Maddox.” The Society for Historians of American Foreign Relations (ed.), *Passport*. Retrieved from <http://www.shaftr>.

- org/
- Sigal, L. V. (1978). "Bureaucratic Politics and Tactical Use of Committees: The Interim Committee and the Decision to Drop the Atomic Bomb." *Polity*. 10 (3), 326–364.
- Stimson, H. L. (1945, July 18). Henry Lewis Stimson Diaries in the Yale University (Microfilm).
- Takaki, R. (1995). *Hiroshima: Why America Dropped the Atomic Bomb*. Boston: Little, Brown and Company.
- Truman, H. S. (1955). *Memoirs*, Vol. 1, *Year of Decisions*. New York: Doubleday.
- United States Strategic Bombing Survey. (1946). *Summary Report (Pacific War)*. Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office.
- [U. S. Department of Defense]. (1955). *The Entry of the Soviet Union into the War against Japan: Military Plans, 1941–1945*. TS. [Washington, D. C.]
- Walker, J. S. (1990). "The Decision to Use the Bomb: A Historiographical Update." *Diplomatic History*. 14 (1), 97–114.
- Walker, J. S. (2004). *Prompt and Utter Destruction: Truman and the Use of Atomic Bombs against Japan* (rev. ed.). Chapel Hill, NC: University of North Carolina Press.
- Walker, J. S. (2005). "Recent Literature on Truman's Atomic Bomb Decision: A Search for Middle Ground." *Diplomatic History*. 29 (2), 311–334.
- Walzer, M. (1995). "50 Years After Hiroshima." *Dissent*. 42 (3), 330–331.
- White, J. (2012, August 20). "Presidential Ethics of Nuclear Age Oversimplified, Nash Says." *The Chautauquan Daily*. Retrieved from <http://chqdaily.com>.
- The WikiLeaks Embassy Cables, 09TOKYO2033. "Ambassador's Aug 28 Meeting with VFM Yabunaka Part." *WikiLeaks*. Retrieved from <http://wikileaks.org/cable/2009/09/09TOKYO2033.html>.
- Williams, W. A. (1962). *The Tragedy of the American Diplomacy* (rev. and enl. ed.). New York: Dell.
- Wyden, P. (1985). *Day One: Before Hiroshima and After*. New York: Simon & Schuster.
- 麻田貞雄 (1995) 「原爆投下の衝撃と降伏の決定——原爆論争の新たな視座」『世界』616、232–242
- 麻田貞雄 (2009) 「『原爆外交説』批判——“神話”とタブーを超えて(一九四九–二〇〇九年)」『同志社法學』60 (6)、1–81
- 荒井信一 (1985) 『原爆投下への道』東京大学出版会
- 荒井信一 (2008) 『空爆の歴史——終わらない大量虐殺』岩波書店
- ウォルツァー、M. (2008) 『正しい戦争と不正な戦争』風行社
- エンゲルハート、T. & リネンソール、E. T. 編 (1998) 『戦争と正義——エノラ・ゲイ展論争から』朝日出版社
- カウフマン、A. (1990) 『正義と平和』竹下賢監訳、ミネルヴァ書房
- 木村朗 & カズニック、P. (2010) 『広島・長崎への原爆投下再考——日米の視点』乗松聡子訳、法律文化社
- グレイリング、A. C. (2007) 『大空襲と原爆は本当に必要だったのか』鈴木主税・浅岡政子訳、河出書房新社
- コート、M. (2009) 「ヒロシマと歴史家——修正主義の興亡」麻田貞雄訳『同志社法學』60 (6)、471–491
- シャーウィン、M. J. (1997) 「歴史としてのヒロシマ」細谷千博・入江昭ほか編『太平洋戦争の終結——アジア・太平洋の戦後形成』柏書房
- 田中利幸 (2008) 『空の戦争史』講談社

- 永井陽之助 (1978) 『冷戦の起源——戦後東アジアの国際環境』中央公論社
- 西岡達裕 (1997a) 「F・D・ローズヴェルトと原子爆弾の投下——『弾み説』の批判的再検討」学習院大学大学院政治学研究科『政治学論集』10、1-31
- 西岡達裕 (1997b) 「原子爆弾の投下の決定」齊藤孝編『二十世紀政治史の諸問題』彩流社
- 西岡達裕 (1998) 「原爆外交、一九四五年」日本国際政治学会『国際政治』118、166-180
- 西岡達裕 (1999) 『アメリカ外交と核軍備競争の起源 1942-46』彩流社
- 西島有厚 (1968) 『原爆はなぜ投下されたか——日本降伏をめぐる戦略と外交』青木書店
- ニーベル、F. & ベイラー、C.、II. (1960) 『もはや高地なし——ヒロシマ原爆投下の秘密』笹川正博・杉淵玲子訳、光文社
- ノビーレ、P. & バーンステイン、B. J. (1995) 『葬られた原爆展——スミソニアンへの抵抗と挫折』諏訪幸男ほか訳、五月書房
- 広島市立大学広島平和研究所 (2002) 「原爆投下をめぐる『記憶』と『和解』——平和構築における広島の新たな役割を探る：国際シンポジウム：報告書」
- 長谷川毅 (2006) 『暗闘——スターリン、トルーマンと日本降伏』中央公論社
- ビックス、H. (2002) 『昭和天皇』上下、吉田裕訳、講談社
- 藤原帰一 (2001) 『戦争を記憶する——広島・ホロコーストと現在』講談社
- 前田哲男 (2006) 『戦略爆撃の思想——ゲルニカ・重慶・広島 [新訂版]』凱風社
- 山田康博 (1999) 「ナンバーズ・ゲーム——日本本土上陸作戦はどれくらいの死傷者をだすと推定されたのか——原爆投下をめぐる最近の研究動向」アジア太平洋研究会編『アジア太平洋学論叢』9、1-28
- 山田康博 (2009) 「『ナンバーズ・ゲーム』10後の再論——原爆投下をめぐって」アジア太平洋研究会編『アジア太平洋学論叢』18、123-145
- 油井大三郎 (1995) 『日米戦争観の相剋——摩擦の深層心理』岩波書店
- リフトン、R. J. & ミッチェル、G. (1995) 『アメリカの中のヒロシマ』上下、大塚隆訳、岩波書店